令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　786

事務事業名称		財政運営事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　総合政策部		課：　財政課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	財務・公財管理	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明		～		事業終了予定：　未定（継続実施含む）		
	根拠法令等	地方自治法、地方財政法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質：　—		
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	長期的な視点に基づく財政運営により、将来にわたり実質収支の黒字を維持し、安定的な行政サービスの確保や新たな施策・財政需要に柔軟に対応できる財政構造が構築されている状態。						
	対象者（受益者）	行政サービスを享受する枚方市民。						
	現状・課題	少子高齢化等による税収の減少・扶助費の増加や、公債費の増加等、本市財政の状況が年々厳しさを増すと予想される中での、健全な財政運営。						
	事業の概要	財政の健全性を維持するため、実質収支や健全化判断比率などの財政指標を踏まえた予算編成や、決算見込みによる執行管理、計画的な起債借入れ・償還、基金管理を通じ歳入の確保及び歳出の抑制などに努める。						
	年間の主な事務	・予算編成に係る対応（通年） ・決算見込みによる執行管理（通年） ・起債借入れ（例年3月、5月） ・起債償還（通年）						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制 （人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	6.91人	7.00人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 （千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	53,124	57,463	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	53,124	57,463	—	—		
歳出 物件費計	15,042,267	14,720,952	—	—	15,272,709	96.4%
歳出計	15,095,391	14,778,415	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	241,800	—	—	241,900	
歳入 その他	186,375	151,458	—	—	169,392	
歳入計（物件費に充当される特定財源）	186,375	393,258	—	—	411,292	
一般財源（物件費充当分のみ）	14,855,892	14,327,694	—	—	14,861,417	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 長期財政の見通しにおける実質収支額	億円	20 億円	23 億円	— 億円	— 億円

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	①本市財政を取り巻く環境が厳しい中にあっても、市民サービスの低下を招くことなく、将来にわたり安定した財政状況を維持する必要があることから、税制改正などの本市財政への影響を踏まえ、今後取り組むことが予定される様々な事業について、その実現可能性を明らかにするとともに、長期的な視点による財政状況の把握を行うことを目的として、令和7年2月に「長期財政の見通し」の見直しを行った。 ②令和5年度決算に基づき、一般会計等及び特別会計・一部事務組合等を含めた財務書類を統一的な基準により作成した。さらに、財務書類の活用として、他団体との比較分析を行い、その内容を令和6年度に発行の「枚方市の財政事情」に反映した。 ③基金の積み立て及び取り崩しについては、令和6年度の収支状況を踏まえ下記のとおり行った。 ・財政調整基金については、地方財政法第4条の4第4号の規定に基づき、長期にわたる財源の育成のためにする財産の取得等のための経費の財源に充てるため、約15億円の取崩しを行い、決算剰余金や寄附金、利子分等で約13億5千万円の積み立てを行った。 ・減債基金については、約4億6千万円の取り崩しを行い、普通交付税臨時財政対策債償還費分や利子分及び今後想定される財政需要への対応で約11億1千万円の積み立てを行った。 ・施設保全整備基金にも10億円の取り崩しを行い、元市営住宅用地売却分、寄附金、利子分及び今後想定される財政需要への対応で約5億円の積み立てを行った。
R7年度	①本市財政を取り巻く環境が厳しい中にあっても、市民サービスの低下を招くことなく、将来にわたり安定した財政状況を維持する必要があることから、税制改正などの本市財政への影響を踏まえ、今後取り組むことが予定される様々な事業について、その実現可能性を明らかにするとともに、長期的な視点による財政状況の把握を行うことを目的として、令和8年2月に「長期財政の見通し」の見直しを行った。 ②令和6年度決算に基づき、一般会計等及び特別会計・一部事務組合等を含めた財務書類を統一的な基準により作成した。さらに、財務書類の活用として、他団体との比較分析を行い、その内容を令和7年度に発行の「枚方市の財政事情」に反映した。 ③基金の積み立て及び取り崩しについては、令和7年度の収支状況を踏まえ下記のとおり行った。 ・財政調整基金については、地方財政法第4条の4第4号の規定に基づき、長期にわたる財源の育成のためにする財産の取得等のための経費の財源に充てるため、約4億円の取崩しを行い、決算剰余金や寄附金、利子分等で約11億2千万円の積み立てを行った。 ・減債基金については、約5億3千万円の取り崩しを行い、普通交付税臨時財政対策債償還費分や利子分への対応で約3億5千万円の積み立てを行った。 ・施設保全整備基金についても2億円の取り崩しを行い、寄附金、利子分及び今後想定される財政需要への対応で約5億円の積み立てを行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	収支均衡を保ち、新たな市民ニーズへの対応が可能な、安定した財政構造の確立に努める。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　787

事務事業名称		市議会調整事務						
担当部署（R8年度機構）		部：　総合政策部		課：　財政課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　不明		～		事業終了予定：　未定（継続実施含む）		
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質：　—		
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	議案書等の作成、提出、質疑取りまとめ等の議会関係事務を円滑に行うことにより、市の意思決定機関であり市民を代表する市議会において、市長が提案する予算案、条例案等の議案について適正で生産的な審議が行われている状態。						
	対象者（受益者）	市議会・市議会議員						
	現状・課題	市議会に関する市長の法定事務等を適正に行うことにより、議会関係事務を円滑に行う必要がある。						
	事業の概要	市議会開催にあたり、市長の権限で実施しなければならない、市議会の招集や議案等の提出などの各種事務を行っているほか、①議案、委員協議会案件の取りまとめと議案書・予算書及び各種資料の作成、②議案及び予算・決算特別委員会の質疑の取りまとめを行っている。						
	年間の主な事務	・市議会の招集や議案等の提出などの各種事務（通年） ・議案、委員協議会案件の取りまとめと議案書・予算書及び各種資料の作成（通年） ・議案及び予算・決算特別委員会の質疑の取りまとめ（通年）						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制 （人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	2.00人	2.00人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 （千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	15,376	16,418	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	15,376	16,418	—	—		
歳出 物件費計	1,956	1,966	—	—	3,629	54.2%
歳出計	17,332	18,384	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）	1,956	1,966	—	—	3,629	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 適正で生産的な審議が行われるための提出議案数(聴取・認定・同意等含む)	件	135 件	126 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①						
説明	—					
指標	—					
	R6	R7	R8	R9	単位	
目標					—	
実績					—	
算出方法	—					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①						
説明	—					
指標	—					
	R6	R7	R8	R9	単位	
目標					—	
実績					—	
算出方法	—					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	令和6年度においては、開会議会1回、定例月議会4回、緊急議会1回を招集し、報告20件、認定10件、議案135件を市議会に提出した。
R7年度	令和7年度においては、開会議会1回、定例月議会4回、緊急議会2回を招集し、報告20件、認定10件、議案126件を市議会に提出した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	効率性及び確実性を確保しながら、市議会開催が円滑に行われるよう事務執行に努める。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　856

事務事業名称		財政課運営事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　総合政策部		課:　財政課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　不明		～		事業終了予定：　未定(継続実施含む)		
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:　—		
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	課の運営を円滑に行えており、職員が財政運営事業等の健全な財政運営に全力で取り組めている状態。						
	対象者(受益者)	財政課職員						
	現状・課題	課の運営を円滑に図る必要がある。						
	事業の概要	課の運営業務						
	年間の主な事務	・給与、休暇の管理・報告 ・物品の購入手続き ・文書の受発、文書分類整理						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.00人	1.00人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	7,688	8,209	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	7,688	8,209	—	—		
歳出 物件費計	55,393	36,137	—	—	37,584	96.1%
歳出計	63,081	44,346	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	3,050	2,432	—	—	2,358	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	3,050	2,432	—	—	2,358	
一般財源(物件費充当分のみ)	52,343	33,705	—	—	35,226	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① ―					

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	―					
指標	―					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					―
	実績					―
	算出方法	―				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	―					
指標	―					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					―
	実績					―
	算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

―

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	財務会計システムの維持管理、物品購入等について適正な事務を行った。
R7年度	財務会計システムの維持管理、物品購入等について適正な事務を行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	課の運営に係る事務を正確かつ迅速に実施することにより、所管事務を効率的に執行していくよう努める。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―